

## 審査の結果の要旨

氏 名 ト ナム トアン

ベトナムにおいては、近年の経済発展を支えるインフラ整備を今後も継続・拡大するために、BOT 事業を通して民間投資、とりわけ海外からの投資を誘致することが重要と考えられている。ベトナムのインフラ整備事業に民間投資を活用できる BOT 事業の枠組みが導入されたのは 1993 年である。それ以来、政府による民間投資を誘致する努力が続けられているが、必ずしも民間の投資は期待されるレベルには達していない。これまでも、その原因として、BOT 事業契約の枠組みが十分機能していないことや金融市場が成熟していないこと、開発リスクが大きいこと、また、法的な整備や紛争解決の体制が十分ではないこと等が指摘されてきた。さらに、世界で実施されている民間資金を活用したインフラ整備事業は、1997 年のアジア金融危機以降、民間事業者にとってリスクが大きすぎるとのことから急激に減少したため、リスク軽減のための措置に配慮し、民間事業者のリスクを政府が共有する方法を考案する必要があることが指摘されている。

そこで、本研究は、ベトナムにおける BOT インフラ整備事業の現状を調査し、事業関係者が同事業のリスクに対してどのような認識を有しているかを分析し、民間投資を積極的に誘致するためのリスク配分の考え方と BOT インフラ整備事業におけるベトナム政府のリスクマネジメント方策を提案することを目的としている。この目的を達成するために、文献調査、アンケート調査、インタビュー調査およびケーススタディによるリスク分析を実施している。

ベトナムの BOT インフラ整備事業の関係者が、実際にリスクをどのように認識しているかを明らかにすることを目的として、アンケート調査およびインタビュー調査を実施している。その結果、民間事業者、特に海外の投資家にとっては、事業に特有の開発・建設・運営等に関わるリスクよりもベトナムの一般的な政治的・商業的・法的リスクが大きいと感じており、特定した 62 個のリスクの中から特に重要と認識されている 25 個のリスクを抽出している。政府関係者、国内および海外の民間事業者によって、リスクに対する認識に違いがみられ、さらに、それぞれのリスクに影響を及ぼしていると考えられる要因を明らかにしている。

ケーススタディにおいては、電力セクターと運輸セクターそれぞれから 2 つの BOT 事業を取り挙げ、計画段階の検討プロセス、実際に使用された契約書および関係者へのインタビューに基づき、それぞれの事業におけるリスクを特定し、リスク分担とその対応を分析し、政府および民間事業者双方にとって望ましいリスク分担のあり方を Win-Win コンセプトに基づき提案している。同じ電力セクターの BOT 事業であっても、海外事業者が実施し

ている Phu My2-2 事業では、国内事業者が実施している Can Don HPP 事業に比べて、政府保証の体制や計画段階の感度解析で考慮するシナリオが異なっており、リスク軽減措置やリスク配分に法的専門家が助言をした効果が確認されている。また、国内事業者が実施している運輸セクターの Yen Lenh Bridge 事業および Vinh City's Detour 事業においては、契約段階のリスクの特定作業が不十分であり、特に、後者においてはリスク配分も曖昧な点が多いことを具体的に指摘している。

最後に、これらの成果に基づき、民間、特に海外からの BOT インフラ整備事業への投資を誘致するためにベトナム政府が今後実施すべき対応策について、体系的に提案している。セクター間に共通の対応策としては、マクロ経済に関する情報公開を積極的に行うことや BOT 事業の経験を蓄積し専門的な助言を提供する BOT センターの設立や政府側の職員を養成するプログラムを提案している。電力セクターおよび運輸セクターそれぞれに特有の BOT 事業改善方策を示すだけでなく、民間事業者の投資のインセンティブを高めるための BOT 事業契約における政府保証のあり方について具体的に提言している。

以上の成果は、ベトナムにおける BOT インフラ整備事業関係者のリスク認識および抽出された4つの事業におけるリスクの特定、軽減措置および配分の課題を初めて明らかにしたものであるだけでなく、今後のベトナムにおける BOT インフラ事業の発展に大きな貢献をもたらすものである。

よって、本論文は、博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。